第１０章　戦前日本の女子教育におけるガールガイド運動の意味

戦前日本のガールガイド運動は、大正時代にイギリス国教会系の日本聖公会教会を通じて女学校、幼稚園等で始められた。ここまで、本論では、女子補導会、さらに女子補導団と改称され、東京からさらに活動を全国に展開した背景と実態について考察を行ってきた。

本章では、女子補導団に関する本研究の目的の中から戦前期を総括する意味で次の３点について検討してみたい。具体的には、第１節では、キリスト教主義女学校における女子補導会・女子補導団の役割についてである。第２節では、青年教育としての女子補導会・補導団の位置について、第３節は、女子中高等教育の拡大と女子補導団である。ここでは、以上３点から戦前日本の女子青年教育におけるガールガイド運動の意味についてあらためて確認しておきたい。

第１節　キリスト教主義女学校における女子補導会・女子補導団の役割

先にも述べたように、明治期以降の中高等教育はあくまで男子を前提として整備されたために、女子教育は別に扱われ、その制度も不十分なものであった。公立の高等女学校が確立するまで、女子教育を主に担ったのはキリスト教主義の学校である。キリスト教系の女学校では、キリスト教の伝道以外に女子に中等教育の教育機会を提供し、それまでの日本とは異なるキリスト教に基礎をおいた欧米的な人間観にもとづく教育と近代的女性像を伝えた役割は大きい。

しかし、１８８０年代末からの日本のナショナリズムの台頭によって、政府はそれまでキリスト教系に多くを依存していた女子教育に取組み、改革を行う。女子教育においては良妻賢母を基調とした教育を重視し、キリスト教主義学校に制約を置いた。それは、１８９９（明治３２）年に出された訓令１２号と高等女学校令として具体化する。制度として確立された高等女学校では、学校経営の枠組みと教育課程そのものが学校認可申請の要件となり、キリスト教主義女学校に具体的に次のような問題を課した。

①修身、家事・裁縫の必置、外国語時数の週３時間等の限定が生まれ、聖書と欧米文化の内面化を目標に掲げていたキリスト系女学校にとって容認できない。

②中等教員免許取得者の配置義務や理科充実のための施設、設備充実はキリスト教系女学校の学校経営の改変を要求した。

③訓令 12 号－宗教教育の禁止によって、学校教育場面における宗教活動の禁止が加えられ、宗教的儀式、聖書に関する授業が実施困難となった。

④高等女学校令にしたがって、各府県に公立として女学校が設立されて、国家的支援を得たこれらの学校と競合を余儀なくされた。

結果的に、キリスト教女学校（さらに独自学校文化を維持しようとした東京女学館等の学校も含め）の多くは、当初、高等女学校としての認可申請を見送り、各種学校のまま学校経営を選択した。しかし、大正期に入ると、都市部を中心に高等女学校への進学率が飛

躍的に高まり、結果として女子の高等教育に関する要望も急速に強まった。１９０３(明治３６)年の専門学校令によって、日本女子大学校、女子英学塾等が専門学校となり、さらに多くの女子専門学校が新設されると、それらの学校への進学希望者も徐々に増加した。各種学校として学校継続を図っていたキリスト教主義女学校も、上級学校進学の問題に関し、対応をせまられることになった。

具体的には、各種学校を高等女学校として改変して学校経営全体を見直した申請を行うか、高等女学校に近い教育課程を設置して高等女学校と同等以上の学力を有し「専門学校入学者無試験検定願」を文部省に提出するという選択肢が求められたのである。課題は高等女学校と「同格」であり、上級学校への接続であった。ここで取上げた四つの女学校について、あらためて確認すると次のようである。

イ．香蘭女学校は高等女学校への改組を行わなかったものの、１９１７（大正６）年に専門学校入学検定指定の認可についての指定を文部省から受けた。

ロ．プール女学校は日露戦争後の不況、公立高等女学校の設立による生徒数が減少のため、１９０９（明治４２）年に専門学校入学検定指定の認可を受け、さらに１９２９（昭和４）年に高等女学校に改変された。

ハ．松蔭女学校は日露戦争後の不況と近隣の神戸高等女学校等の新設により生徒数が激減したことを機に１９１０（明治４３）年に文部省に専門学校入学検定指定の認可の申請を行い、翌１９１１年に認可された。さらに、英語時間の削減、土曜日の出校等により授業時数を改革し、１９１５（大正４）年２月、高等女学校に改組された。

ニ．東京女学館の場合、高等科、専門科を独自に設置した学校体系を有していたが、１９２９（昭和４）年に専門学校入学者検定指定を受けている。

以上の専門学校入学検定指定、あるいは高等女学校への改組のためには、教職員、施設、教育課程を高等女学校に合わせたものにして申請を行う必要があった。そこでは、従来のように教育課程としての宗教活動がじゅうぶんに認められず、それとは別に修身を必修として設置する必要があった。また英語を中心とした欧米文化理解にも関わる時間配当をかなり削減する必要があった。

したがって、政府の高等女学校としての要望に対応した経営を維持しながら、正規の教育課程とは別に、私立ミッションスクールとして、その独自性を維持する必要があった。その際、正規の教育課程とは別に、キリスト教にもとづく事業・教育活動を任意で行い、キリスト教主義学校としての伝統の維持とその伝道的役割を果たすこと、そこに日本のガールガイド、女子補導会、補導団の第一の導入理由があったと考えるものである。

明治期、日本の女子教育を中心的に担ったキリスト教系女学校は、高等女学校令と訓令１２号にみられる宗教と教育の分離問題、大正期から高まってきた上級学校への接続の課題を解決することが必須の課題となった。同時に、正規の課程で実施できなくなった宗教的教育と欧米文化について生徒に学内外で課外活動を実施する必要があった。現在の日本のガールスカウトではみられないことであるが、当時の女子補導会はキリスト教の祈祷で

はじまる活動であり、指導者は宣教のために派遣されたイギリス人女性たちであったことも合わせて考えてみると、キリスト教主義が強く反映されている。

また、欧米の最新の教育動向という点からは、児童中心主義にもとづくグループ活動を行うことであり、また、第一次世界大戦後、ヨーロッパでも注目されてきた医療・福祉・教育・保育面に視野においた国家的課題を担う女子青少年活動だったのである。そこに、キリスト主義女学校における日本におけるガールガイドの導入、実践があったのではないか。

女子補導会・補導団の位置について論ずる際、キリスト教系女学校、とくにイギリス聖公会系の教会と学校の発展過程の中でその意味を考える必要がある。教育と伝道両面の役割を果たしていく女子補導会、補導団の活動は聖公会系の女学校、教会で土曜日、あるいは、平日の放課後に行われ、さらにそれは地方の教会、幼稚園卒園者にひろめられていったのである。

７、８章で取上げて個別に検討した日本のガールガイドの組と指導者をまとめたものが下記の１０－１、１０－２の表である。あらためて、その大多数はキリスト教系女学校、教会を中心としたガールガイドであり、多くのイギリス人女性宣教師と日本の女性教員が指導した活動であり、その意味で教育と伝道両面の役割を果たしていたことがわかる。

表 10－1　補導会・補導団の組、活動一覧

組名	発足年	活動場所	中心人物、特色等
東京第１組（1a）	1920－1942	香蘭女学校（SPG）	M.グリーンストリートを指導者、バンカムをチーフコミッショナーに、英国連盟の支部として 12 名で発足。香蘭の各学年生徒と刺繍部員の志望者で構成され、最初の団員は校内で集会をし、「わすれな草」「桜草」という二班から構成される。T.C.ウィリアムス、A.K.ウーレイ、M.E.ヘイルストン、荒畑元子、細貝のぶ、竹井富美子、櫻井澄子等、多くのリーダーを輩出、1942 年まで活動した。
東京第１組ブラウニ	1921	香蘭女学校聖ヒルダ陽光ホーム	A.K.ウーレイ、竹井富美子が担当した。遥光ホームの児童の他、教会関係の小学生が入会したが、1932 年頃から活動が停滞し、1933 年に休会。
東京国際組(東京第２組)	1920	香蘭女学校(SPG)	M.グリーンストリートを組長として発足、英国・オーストラリア人少女等、聖心女子学院の生徒と女子学習院の生徒が参加した。1923 に活動停止後、聖アンデレ教会の組が 2 組になる。
東京第１b 組	1921 1 組 b、	聖アンデレ教会	檜垣茂（聖アンデレ教会婦人伝道師、東京女学館教師）、細貝のぶ、井原たみ子、英国留学経験した溝口歌子、楢戸

⇒東京第2組	1923に2組		けい子が歴代指導者。香蘭の第1組から分かれて発足し、アンデレ教会の家族、教会の日曜学校の子どもが参加した。単独会員、特別賛助会員も参加し、教会信徒としての結びつきが強い。小学校児童を中心に東京第2組ブラウニ結成も結成されたが、1931年に女学校受験等で休会。
東京第 3組	1921	聖バルナバ教会 日本女子大学校	香蘭女学校のG.フィリップ、三田庸子（香蘭舎監）が中心となり、後に日本女子大の暁星寮におかれた。1920年から集会準備始まる。日本女子大付属女学校生徒を中心として発足。大正末に休会。
余丁町少女団 ⇒ 東京 第3組 （1929頃）	1921	牛込区余丁町小学校	池田宜政が指導者。渡辺ひさ、国木田みどり、田山茂、塚本清、福本八千代、多田まき子の女性教員、バンカム、B.マキムの協力を得る。同小学校は服部蓊校長の下、児童中心主義教育として少年団、少女団に取組む。震災援護活動でも注目された。小学校の4、5、6年を中心に結成され、少年団のジャンボリー等にも参加した。暁星寮の組活動停止後3組の呼称を使うが､1929年頃から高学年生徒の都合、学校分校化もあって活動が停滞する。
東京 第4組	1923	東京女学館	A.K.ウーレイ、M.E.ヘイルストン、関東大震災後は桧垣茂、井原たみ子の指導、D.E.トロット、ポールの協力。1922年10月に平河町マリア館で準備集会。1923年2月に正式発足した。柊、けし、菊、桜、月見草、かんな等の班をもつ組であり、教員人事を含めた香蘭との交流も深かったが、1933年度頃より授業時間の都合で停滞。
東京 第5組	1940 -1942	千住基督教会	山口敏子が指導者。
神戸 国際組	1923	松蔭高等女学校 (SPG)	補導団神戸地区代表V.L.マシュース、上西ヤエ、浅野ソワ子、藤喜代子、新井外子、が指導。神戸ボーイスカウトとも連絡関係があり、ミカエル教会、松蔭高等女学校で活動した。1927頃から時間の都合から普通団員の活動が停滞しブラウニのみの活動に。1929年「一時解散」。
前橋1組	1923	前橋聖公会	前橋聖マッテヤ幼稚園のB.マッキムが指導者。
大連1組	1924 -1931	大連市高等女学校	イギリス人宣教師でガイド中国支部長・カートリッジの指導。1928年のカートリッジ帰国後は田村幸子が幹事。大連市高等女学校生徒が中心で、幼女隊もあった。1924年には後藤新平、三島通陽の訪問があったが、卒業生の上級学校進学、「満州事変」で1931年に活動休止。

大阪 第1組 (CMS)	1925 -1927	プール高等女学校(英文科生徒)	M.C.バッグスが指導を担当した。バッグスが英語の指導のため、高等科英文科の生徒対象に発足した。英文科の廃止後は第2組のみになった。
大阪 第2組 (CMS)	1926 -1934	プール高等女学校 普通科	M.C.バッグス、A.S.ウィリアムアス、加藤文子が指導を担当し、学校全体の協力があった。スウィートピー、勿忘草、柊の班があり、日曜学校、学校 YWCA の一部としても活動した。多忙な学校の時間割、1934 年の室戸台風被害を契機に活動を停止した。
大阪 四〆島	1929	四〆島セトルメント	大阪四〆島セトルメントの大泉清子が指導者。日曜学校のクリスマス連合等で活動。高等小学生2人、小学校高学年 4-5 人。教会婦人部のバザー、給仕、ビラ撒きをして得た資金で病院、済生会で奉仕、見舞いを行う。
盛岡第1組	1927 -1929	盛岡聖公会、盛岡市仁王幼稚園	岩泉みどり、松岡(坂本)良枝が指導者。盛岡聖公会の村上秀久、村上しげ子、少年団盛岡地方連盟松岡直太郎が協力。補導団本部との連絡により、1927 年 4 月にウーレイ、ヘールストン、桜井国子が参加して発団式。高橋栄造は 1928 年に香蘭のヘールストンを訪問している。団員の学校の課題が忙しく 1929 年以降、停滞。(1920 年にディクソンの下で補導会活動開始の記録あり。)
大宮 第1組	1927	桜木町愛仕母学会	組長は桜井（大越）房子、佐々木逸子、加藤きみ子が指導者。桧垣茂、竹井富美子、井原たみ子、ウーレイが指導に訪れた。白百合、マーガレットの班。埼玉県の幼児教育の貢献者である E. F. アプタンの開設した保母養成機関で活動を行った。日光、久喜での幼稚園ブラウニ発足にも協力している。
福島 第1組	1929 -1930	片曽根村農業公民学校	公民学校教員の渡井芳枝が指導者。渡井に対して桧垣茂が入団式を行い、その後普通団員6人、少女部員6人に対する入団式を香蘭女学校で行い、あわせて研修旅行を体験した。渡井の退職によって 1930 年に休会。
長春 第1組	1929 -1931	長春高等女学校	組長代理は田中富貴子。結団式を 1929 年 10 月に行い、指導者1名、団員は長春高等女学校生徒6名。長春健児団の協力があったが、1931 年の「満州事変」で休会。
日光第1組・ブラウニ	1930	四軒町聖公会・四軒町愛隣幼稚園。	女性宣教師の M.ハンプレ、大宮愛仕母学会出身の木村里代が指導者。1930 年４月、日曜学校の中等科の生徒が中心となりブラウニ７名入団した。後、日光高等女学校生徒として参加して日光第１組結成を結成した。

沼津第1組・ブラウニ	1931	清水上聖公会・聖ヨハネ教会四恩幼稚園	女性宣教師のT.C.エドリン、新藤とし子が指導者、ブラウニは村山愛子、南岡春枝、佐藤千代子が担当した。1931年秋に活動開始。四恩幼稚園の卒園者は英語とゲームを学ぶ若葉会を結成していたが、それがブラウニになった。1933年1月にはウーレイが訪問している。
長野第1組	1931	小県郡弥津村愛シスター会	指導者は柳澤けさを。長野県新張少女団として1931年11月3日に発足した。ブラウニ、ガイド志望者に分かれて活動。1932年8月22日ウーレイが訪問し、ガイド32人、ブラウニ29人が入団式に参加している。
茂原少女会	1931	茂原聖公会	指導者は香蘭出身の黒瀬(細貝)のぶ。1931年6月活動開始。日曜学校上級生等によりツバメ、ハト、カナリヤの班。県内の旭ノ森幼稚園で音楽会、聖ルカ病院看護婦の講習、海軍機関学校生による手旗信号指導等あった。
草津第1組・ブラウニ	1932	聖マーガレットホーム	I.M.ネテルトンが指導を担当した。コンウォール・リーの草津伝道とハンセン病者支援と教育の一環として建設された聖マーガレット館で1932年始めに活動を開始した。
草津第2組・ブラウニ	1932	草津町平和館	本橋たみよが指導を担当した。1932年8月発足し、M.B.マギル邸、平和館にて集会を続した。東京からウーレーも訪問し、入団式が行われた。
久喜第1組・ブラウニ	1933	久喜幼稚園	倉戸としみが指導者。日光の牛山(木村)里代、大宮の大越(桜井)房子、加藤きみ子が協力。久喜児童の家が母体となりフェアリー、ピクシー、グノムの班活動を中心にブラウニ活動が数年継続した。

表10－2日本聖公会教役者とガールガイド指導者（担当・協力した聖公会関係教員一覧）

名前	国	Mission	生年	在日	着任地等	組
Miss Baggs,Mabel C	英	CMC	1898 -	1925-1962 戦中帰国	徳島半田、プール学院 徳島イマヌエル、佐古聖テモテ	大阪 1,2
Mrs.Buncombe	英	CMS		1888-1935	大阪、南東京（バンカム司祭夫人）	東京地区
Miss.Edlin,Constance Maria Annuntiata Townshend	英	SPG	1898-1979	1927-1938	東京、沼津、鴨川、香蘭	沼津 1,2

Miss.Hailstone,Mary Elenor	英	SPG	1889-1979	1920-1942 1947-1965	三光、香蘭	東京 4,1
Miss.Humphreys, Marian	米	PE	1886-1968	1915-1937	仙台、金沢、津、日光	日光 1
Miss.McKim,Bessie M.	米	PE	1883-1973	1904	幡ヶ谷、逗子、前橋	前橋 1
Miss.Nettleton,Irene Mary	英	SPG	1898-	1926-	神戸、草津	草津 1,2
Miss.Phillips,Elinor Gladys	英	SPG	1872-1965	1901-1941	香蘭、 南東京婦人同盟会	東京 3
Miss.Trott,Dorothea Elizabeth	英	SPG	1885-1968	1910-1941 1947-1957	東京聖アンデレ、 東京女学館 神戸松蔭、聖マリア館	東京 4 神戸 1
Miss.Upton,Elizabeth Florence	米	PE	1880-1966	1908-1966	川越初雁幼、大宮愛仕幼、愛仕母学校、 毛呂山精霊	大宮 1
Miss.Williams,Agnes S.	英	CMS	1889-1970	1917-1940 1952-1954	香蘭、プール	大阪 1,2
Miss.Wooley,Amy Kathleen	英	SPG	1887-1976	1915-1942 1948-1964	東京女学館、香蘭、三光、神戸松蔭	東京

氏名			生年	教会歴	教会、学校等	組
荒畑元子（基子）			1982-		東京南部婦人同盟会 東京女学館卒・香蘭教員	東京 1
井原民子			1903-1961	1936-	東京女学館卒 東京聖アンデレ	東京 2,4
上西八重				1918-	神戸聖ミカエル 神戸松蔭卒、同舎監	神戸 1
長谷川喜多子			1872-1925	1904-	畳町聖十字,聖マリア館 東京女学館教員	東京 4

檜垣茂（子）			1885-1945	1908-	喜望、東京聖アンデレ東京女学館教員	東京 1,2,4
三田庸子			1904-1989	1929-	ヒルダ遥光ホーム、香蘭舎監	東京 1
南岡春枝			1888-1948	1918	静岡、沼津、茂原	沼津 1

（『日本聖公会教役者名簿』日本聖公会歴史編纂委員会・１９８１等による）

第２節 女子青年教育としての女子補導会・補導団の意味

ここでは、女子にとっての青年期教育の理解と女子補導会・補導団の意味についてあらためて考えてみたい。

第４章、第５章で考察したように、日本のガールガイドはイギリス支部の補導会から日本女子補導団に改組され、神と天皇の位置づけに応用性を持たせ、華族と教育関係者を本部に迎えて日本的な定着をはかり、一方では活動の基礎となる組単位では聖公会を中心とした活動を維持した。活動内容としては、第一次世界大戦後の国家と女性像を反映した市民性、都市部の家庭と女子教育像を反映し、活動形態としては児童・生徒の関心に応じた新教育の性格をもった運動でもあったことを確認した。具体的には、キリスト教主義の女学校において、独自の女子教育のあり方を、方法・内容両面から新たに確立しようとした試みでもあり、イ、生徒をリーダーとした班（グループ）活動、ロ、宿泊を含む野外活動と自然観察、ハ、社会奉仕活動と救護法の取得、二、ゲームとソングを含むレクリエーションの導入、等を含む活動であった。

女子補導会・補導団は、女子が家を出て活動することが少なかった時代に、妻や母としてのみではない社会的役割を重視し、少女達の自主性を尊重した小集団のグループワーク活動をおこない、キャンプなどの屋外での余暇活動をすすめたことは、当時として画期的な意味を持っていた。日本でガールガイド教範が紹介される際にもドルトンプランやプロジェクトメソッドが例に出された新教育の文脈で説明され、当時指摘されつつあった学校教育の問題を解決すべき実践活動でもあった。その背景には、第一次世界大戦後の自由主義教育と都市部での学校教育が持つ問題への対策も含まれていた。

しかし、これらの性質のうち、女子の従来と比較してより積極的な社会的役割、公共的奉仕、体育の重視と衛生観念等については、女子補導会・補導団のみの特殊性ではない。当初「働妻健母」を育成する「内助的団体」として青年団の陰に隠れるように活動していた処女会においても、第一次世界大戦後には男性と「平等な」国家意識を育むことが期待され、１９２６年に管轄が内務省から文部省に移されることで本格的に「公民の妻」のみではなく一人の「国民」として育成されることが目指されるようになったのである[1]。それは、第一次世界大戦以後の女子青年教育の趨勢でもあった。これは、下記に提示した１９２６（大正１５）年の女子青年教育として初の内務・文部訓令「女子青年団体ノ指導誘掖

ニ関スル件」にも現れている。

女子青年団体ノ指導誘掖ニ関スル件

輓近女子青年団体の設置漸ク全国ニ洽ク実績ミルヘキモノナキニアラスト雖一層其ノ普及ヲ促進スルト共ニ其ノ適順スル所ヲ明ニシテ堅実ナル発達ヲ遂ゲシムルノ要愈々切ナルモノアリ

惟フニ女子青年団体ハ青年女子ノ修養機関タリ其ノ本旨トスル所ハ聖訓ニ本ツキ青年女子ヲシテ其ノ人格ヲ高メ健全ナル国民タルノ資質ヲ養ヒ女子ノ本分ヲ完ウセシムルニアリ、之カ指導誘掖ニ関スル方途固ヨリ一ニシテ足ラスト雖特ニ左ノ事項ニ就キテハ深ク意ヲ用ヒムコトヲ要ス

一、忠孝ノ本義ヲ体シ婦徳ノ涵養ニ努ムルコト

一、実生活ニ適切ナル智能ヲ研磨シ勤倹質実ナル風ヲ興スコト

一、体育ヲ重ンシ健康ノ増進ヲ期スルコト

一、情操ヲ陶冶シ趣味ノ向上ヲ期スルコト

一、公共的精神ヲ養ヒ社会ノ福祉ニ寄与スルコト

今ヤ内外ノ情勢ハ女子青年団体ノ振興ヲ促シテ止マサルモノアリ、局ニ当ル者克ク古来ノ美風ニ稽ヘ日進ノ大勢ヲ察シ督励指導其ノ宜シキヲ制シ女子青年団体ノ目的ヲ達成スルニ於テ遺憾ナカラムコトヲ期スヘシ

大正十五年十一月十一日

内務大臣　浜口雄幸

文部大臣　岡田良平

上記の中には、天皇制国家体制への忠孝と婦徳を基本とし、１９１８（T7）年の臨時教育会議「女子教育に関する答申」において明記された、「実際生活に即した知識能力、家事の基礎たる理科教授」という女子教育の特色を、女子青年教育においても明記したものと捉えられる。しかし、ひろく女子社会教育場面において体育と健康増進を期し、情操と趣味の向上をはかり、公共的精神の養成と福祉への寄与を求めていることは、じゅうらいの女子教育とは異なる修養課題である。何より、女子青年を対象に訓令が出されたこと自体が画期的ともとらえられる。というのは、それまでの青年教育に関する訓令は、兵役を視野においた壮丁準備、実業補習充実等の観点から、実質的に男子青年を対象としたものであったからであり、国家の女子青年に対する認知と期待を象徴する訓令でもある。

その点、イギリスのガールガイドをもとに導入された女子補導会、補導団は女子青年教育として先駆的な存在でもあった。聖公会関係のガイドのみではなく、少年団関係者をふくむひろく教育関係者が注目した理由もそこにある。

女子補導会は１９２０年に発足しているが、大正期のこの時代は、①明治の学制頒布以降、低迷してきた女子就学率も大正期に入って安定し、それにともなって女子の中等教育

進学要求も高くなってきたこと、②総力戦、科学戦としての第一次世界大戦を経て、女子教育のあり方が模索されたこと、③大正自由主義の空気の中で、新教育運動と児童中心主義思想が導入されつつあったこと、以上をふまえ、④臨時教育会議を経て、女子教育の理念と内容について議論され、女子教育に関する方針が学校教育、社会教育において明らかにされた。

このような時期であって、本来「大英帝国の母」を養成し、その後第一次世界大戦後の女子教育観を反映したガールガイドの導入は、日本の女子にとっての青年期教育に対しても、女性のより積極的な社会的役割、公共的奉仕、体育の重視と衛生観念等と社会奉仕、また、小集団を活用した自主的な活動形態と余暇活動の内容・方法においてひとつの雛形を提起した。また、女子が洋装によって屋外でキャンプ等の活動をおこなう文化的側面も見逃せない。その際、処女会・女子青年団と補導会・補導団は、農村女子と都市の女学校生徒と、対象とする少女層が異なる。とりわけ補導会・補導団への参加者は大多数が都市中産階級の家庭の子どもたちであったことに留意しておきたい。それゆえの限定した理解が必要であり、同時に運動としての課題理解も必要となるのである。

第３節 女子中高等教育の拡大と女子補導団

（１）女子補導団と高等女学校受験問題

日本のガールガイド運動である女子補導会・補導団が成立し、発展する１９２０年代は女子中等教育が急速に普及し、またそれにともなう制度的対応がせまられた時期であった。大正後半期以降、「中学校・高等女学校進学希望者が顕著に増加し、中学校・高等女学校数も増加したが、その収容数は必ずしも需要にじゅうぶん対応しうるものではな」[2]く、「中等学校間の学校格差が発生し、特に都会において入学試験による競争を必要以上に激化させた」[3]のである。結果的に、小学校では高等女学校入試のための準備教育の弊害が指摘されに至り、入学試験が社会問題となって論議されることにもなった。

大正末から昭和初期にかけての受験加熱は、当時として深刻な課題であり、高等女学校・中学校入学者選抜方法の改善、という改善案が提起された。その結果、１９２７（昭和２）年１１月には、中学校令・高等女学校令の施行規則を改正し、入学者選抜の方法として従来の学科試験を廃止することになった。文部次官通牒では中等学校入学者選抜方法に関する準則が指示され、小学校長の報告書、人物考査、身体検査によって入学者の選抜を行ない、人物考査（常識、素質、性行）と口頭試問によって入学者選抜が行われることになった[4]。

この選抜方法の変更は画期的改革であったが、評価と解釈の違い、情実等の問題が指摘され、１９２９（昭和４）年１１月の文部次官通牒によって口頭試問と筆記試験の併用が認められることになった。その際、筆記試験は小学校の教科の範囲で「暗記暗誦二流ルルコトナク理解、推理等ノ能カヲ判定シ得ヘキ平易ナル事項」とされたが、事実上は筆記試験が復活した。その後も、１９３７（昭和１２）年７月には、文部次官通牒によって小学

校教育への弊害を除去するために、筆記試験の教科目数を可能な限り一科目に限定することが求められたが、いくつかの府県を除いて実施されなかった[5]。このようにして二年の学科試験の廃止を目ざした選抜方法の改正は、事実上筆記試験の復活を許し、小学校における準備教育の弊害を除去しようとする意図を必ずしも実現することはできなかった。 暗記による筆記試験重視を否定し、推理力・理解力の重視と学校における「常識・素行・性行」を基礎にしようとしたのが上記の改革であったが、結果的に認められず、制度的に競争が肯定されることになった、のである。

女子補導団で活動していた少女たちと高等女学校受験については密接な関係があり、とりわけ都市部においては活動の継続にかかわる重大な影響があったことがわかる。

たとえば、東京の神谷町アンデレ教会で活動を行っていた東京２組ブラウニの１９３１（昭和６）年度の報告には、「ブラウニの方が人数が減りましたのと小学校で五、六年生に高女入学準備を初められますのでブラウニの集りを規則的に開く事が出来なくなり、一時休止の姿で居りますのは、誠に残念で御座います」[6]、とあり、翌１９３２年度には、「人数が少いため思ふ様な集りが出来ません。止むを得ず一時休む事に致しました」[7]とあってブラウニの活動が停止している。

当時、進歩的な児童中心主義の教育をすすめ、１９２０（大正９）年に日野鶴吉が少年団を始め、さらに池田宣政が少女団を始めた牛込区の余丁町小学校においても、１９２９年度（昭和４）年の報告には、この年、「６年の子供が色々の都合から、規則的にお集りになられなくなりました」[8]、とある。翌１９３０年度には、東京の市街整備と住民急増に対応して近隣に富久小学校が新築されると、１月中旬に余丁小学校の生徒が分れて移ることになり、その後は「色々の都合でまだ集会をしていない」[9]、ことが最後の報告となっている。余丁町小学校は学校区の公務員宿舎の子どもが多く在籍したが、一部転校する生徒があったこと、同時に少女団の中心となる高学年生徒が少女団の活動そのものからも離れていった様子が報告されている。

日本初のブラウニである東京第１組でも、１９３１（昭和６）年には、「集会は毎月曜日午後三時から、香蘭女学校の体操場で開かれて居ります。出席率は中位のところと申しませうか。小学校の上級生は放課後の勉強や用事の為によく遅れます、ですから集会の最初は小さい子供ばかりで、一二のゲームに進んだ頃全部出揃ふといふわけです」[10]とあり、翌１９３２年には、本部からの報告として、「地方のブラウニのお盛んなのに引較べて、折角本部のお膝元に居りながら貧しい報告を申上げますのが辛うございます。実は昨年冬から中止の状態なのでございます。原因はと申ますと、集りが非常に悪いので、その上この組はいつも同じ場所に生活して居る一処から皆来るものですから、子供同志がつひ馴れっこになつて、それがブラウニの訓練中にも遺憾なく発揮されて、打つ、叩く、騒ぐといつた光景を度々現はすのでございます。ですから指導者は相談の上、彼等が過去の楽しかつた事を想出して、今度は心からまたブラウニに来度いと申出て来るまで見合せませうと待機の姿なのでございます。ブラウニ御指導の方々よ、こんな時に若しよい御考がありました

ら教へて下さい」[11]、が最後の報告となっている。

女子補導団の活動停滞の問題として、上記の文中に表現されているように主に小学校高学年からの上級学校受験、あるいは明確には示されていないが団員の欠席の問題があることがわかる。以下では、大正末から昭和前期までの女子の進学と受験の問題について東京を中心に具体的に確認してみたい。

下記の表１０－３に示されるように１８９９（明治３２）年の高等女学校令以降、各地で増設されてきた高等女学校は第一次世界大戦を経てさらに急速に学校・生徒数ともに急速に増加している。男子むけの中学校と比較しても高い数値を示しており高等女学校への要求が理解される（なお、男子むけには実業学校、軍関係の学校が多数存在し、ここには含まれていないことを、要因として考慮しておきたい)。

表 10-3 大正期以降の高等女学校（含．実科高等女学校）と中学校の学校数・生徒数[12]

	学校数(校)				生徒数(人)			
年度	高等女学校	指数	中学校	指数	高等女学校	指数	中学校	指数
1920(T9)	514	100.0	368	100.0	151.288	100.0	177.201	100.0
1925(T14)	805	156.6	502	136.4	301.447	199.3	296.741	167.5
1930(S5)	975	189.7	557	151.4	368.999	243.9	345.691	195.1
1935(S10)	974	189.5	557	151.4	412.126	272.4	340.657	192.2
1940(S 15)	1.065	207.2	600	163.0	555.589	367.2	432.288	244.0
1945(S20)	1.272	247.5	776	210.9	875.814	578.9	639.756	361.0

（高等女学校研究会『高等女学校の研究』1990 年、および『文部省年報』をもとに作成）

表の１０－４は東京府下における高等女学校・中学校の成立状況をしめしたものであるが、明治期中期までに設立された高等女学校・中学校が各一校であったものが１８９９年の高等女学校令・中学校令によって各三校設置されたものが、さらに大正期の第一次世界大戦以降増設されていくことが理解される。これは、東京に限定したものではあるが、大都市が成立・発展し、それにあわせて市街地が拡張され、中等教育機関への要望も急速に高まっていったことを示すものである。東京の場合、府立高等女学校、中学校の増設は第二次世界大戦最中の１９４３（昭和１８）年まで継続するのである。

表 10-3 東京府（都）下における主たる府立高等女学校・中学校の成立[13]

高等女学校名（現都立高名）	創立年・場所	中学校名（現都立高名）	創立年・場所
府立第一高女（白鴎）	1888・台東	府立一中（日比谷）	1878・千代田
府立第二高女（竹早）	1900・文京	府立二中（立川）	1901・立川
府立第三高女（駒場）	1902・駒場	府立三中（両国）	1901・墨田

府立第四高女（南多摩）	1908・八王子	府立四中（戸山）	1901・新宿
府立第五高女（富士）	1920・新宿	府立五中（小石川）	1918・文京
府立第六高女（三田）	1923・三田	府立六中（新宿）	1922・新宿
府立第七高女（小松川）	1927・江戸川	府立七中（隅田川）	1921・墨田
府立第八高女（八潮）	1927・品川	府立八中（小山台）	1923・品川
府立第九高女（多摩）	1933・青梅	府立九中（北園）	1928・板橋
府立第十高女（豊島）	1936・豊島	府立十中（西）	1937・杉並
府立第十一高女（北野）	1939・板橋	府立十一中（江北）	1938・足立
府立第十二高女（桜町）	1938・世田谷	府立十二中（芦花）	1937・赤坂
府立第十三高女（武蔵）	1940・武蔵野	府立十三中（豊多摩）	1940・杉並
府立第十四高女（桐ヶ丘）	1940・北	府立十四中（石神井）	1940・練馬
府立第十五高女（神代）	1940・調布	府立十五中（青山）	1940・青山
府立第十六高女（南葛飾）	1940・葛飾	府立十六中（江戸川）	1940・江戸川
府立第十七高女（八に統合）	1940・品川	府立十七中（日本橋）	1940・中央
府立第十八高女（井草）	1941・練馬	府立十八中（十に統合）	1940・杉並
府立第十九高女（千歳丘）	1942・世田谷	府立十九中（国立）	1940・国立
府立第二十高女（赤城台）	1942・新宿	府立二十中（大泉）	1941・練馬
府立第二一高女（一に統合）	1942・台東	府立二一中（武蔵丘）	1941・中野
府立第二二高女（十に統合）	1942・豊島	府立二二中（六本木）	1942・赤坂
		府立二三中（大森）	1943・大森
		府立二四中（九に統合）	1943・板橋
第一東京市立高女（深川）	1924・江東	第一東京市立中（九段）	1924・千代田
第四東京市立高女（竹台）	1940・荒川	第二東京市立中（上野）	1924・台東
		第三東京市立中（文京）	1940・豊島

東京では、公立学校と私立学校の設置が受験生の増加の間に合わず、入学難と受験競争の過熱の様相を呈していた。ちなみに１９２７（昭和２）年の入学率（受験者と入学者の比率）は公立２５．０％、私立４４．１％（全国、５５．７％）であり、１９３２（昭和７）年の入学率は公立２５．７％、私立４７．０％（全国、６３．１％）であった[14]。その際、地方と異なるのは、東京の女子児童は複数の女学校を受験しており（平均２．８２校）、多くの児童がいずれかに女学校に入学することは可能であったことを示すと同時に、いくつかの官立・公立・私立学校入学を目指して競い合ったことをも意味している[15]。実科高等女学校への注目が衰退し、正規の高等女学校の一部への競合については、表１０－５の図表にも明らかである。

表 10-5　１９２８年の入学者募集員数と志願者員数との割合[16]

入学者/志願者	高等女学校				実科高等女学校		
割合	官立	公立	私立	小計	公立	私立	小計
80%以下		36	48	84	60	4	64
80%以上		26	11	37	13		13
同数		21	7	28	36	4	40
計		83	66	149	109	8	117
－150%		193	50	243	44	5	49
150%－		118	29	147	2		2
200%－		45	20	65	1		1
250%－		15	9	24			
300%－		2	3	5			
350%－	2	9	15	26	1		1
計	2	382	126	510	48	5	53
合計	2	465	192	659	157	13	170

（桜井役『女子教育史』１９４３、より作成）

以上、上記の数字を見てみると、高等女学校の進学希望者は男子の中学校以上に急速な伸張をみせていること、また少数の「名門校」をめぐって競争があったことが想起される。また、男子が普通教育の中学校の他、実業学校、あるいは軍関係の学校を含めて複数の選択肢があったことと比較しても、高等女学校に集中した競争であったことが理解されるのである。

なお、高等女学校受験の問題は都市部のみでなく全国的な広がりをみせている。１９２８（昭和３）年の盛岡からの報告にも、「ブラウニーは今は相応に成長して居るのですが学校の課題は予想以上に多く殆ど寸暇のない為めガイド訓練の余裕のないのに困つて居る様であります」[17]とあり、１９３１（昭和６）年には茂原からも「学年末、入学準備のために集会出席率が低下しました」[18]とあり、新学期にむけて対応が検討されている。

以上のように、女子補導団の停滞要因のひとつに団員である女子児童の受験問題があることは確かであり、それが、暗記の弊害が指摘されて一度は停止していた筆記試験が再度復活する１９３０（昭和５）年前後に補導団の各組で停滞、組員の欠席理由として報告が集中していることにも注目したい。

（２）女子補導団と専門学校等受験問題

上記の問題は、女子補導団と高等女学校受験の関係であり、受験対象者は小学校の高学年生徒であり、ブラウニである小学校児童の問題が中心となり、東京を例にとっても香蘭女学校ブラウニ（第１組）、アンデレ教会ブラウニ（第２組）、余丁町小学校（第３組）に現象が現れている。本来、女子補導団の普通組員に直接の影響はないはずであるが、女学校生徒を対象とした普通組の停滞、活動停止も同様に指摘されるようになっている。原因として考えられるのは、ブラウニで活動していた児童が女子補導団を退会し、女子補導団活動を実施している以外の高等女学校に進学していく状況である。また、女子補導団を実施している香蘭女学校、東京女学館、プール高等女学校に入学してきた生徒たちにとっても、キリスト教主義、ガールガイドの学校文化とは異なる受験の論理によって学校を選択し、入学したために女子補導団への関心が変化した可能性も指摘できる。

さらに、女学校在籍者にとってみればさらなる上級学校への進学希望者の増加と受験準備が指摘できるのである。先述したように、本論で取上げた香蘭、プール、松蔭、東京女学館も上級学校の接続問題が切実であるからこそ、昭和初期までに学校文化の基礎である教育課程を変更し、高等女学校、あるいは文部省の「専門学校入学検定指定」校となったのである。戦前においてごく一部の例外を除いて、女子には大学入学は認められていなかったが、高等女学校生徒の増加にあわせて高等教育機関として設置されていった女子専門学校等に進学することが、「政府・生徒・学校のダイナミクス」[19]として急速に拡大していった。

例えば、大連第１組から１９２７年に次のような報告がある[20]。

> 私たちの大連ガールガイドもこの三月にはまる四年を数えるやうになりました。私たちの団は大連庁立高等女学校の生徒を中心として居りました団員の方々の中には上級学校を御志望になって日本にお帰りになる方がかなり多く、その為に漸くおなれになって色々な方面に御力添へを願はうと思ふ頃にはスッポリと抜きとられてしまひますので、団の発展は中々困難でございます。

大連補導団は大連高等女学校生徒の組であり、彼女たちの保護者の多くは官公吏、職業軍人、商社員、南満州鉄道職員等の家族であったが、親の転勤以外に本人の上級学校への進学希望で東京に移動している事実が理解される。

この他、上級学校への進学とは明記されなくても、学校の多忙さを理由にあげる報告が多い。１９３０年の東京女学館からは、「集る人数は毎週十二三名程で只今のところ三時迄授業のある組などあります為余り多くの出席人数は望めません」[21]とあり、原因に授業時間上の問題をあげ、さらに１９３３年には「学校の時間の都合上組の集会に出席不可能となり、団員も六七名に達したるを以て七月に一度解散し九月より時間の都合のつく団員のみ数名を以て新たに組を立直す」[22]ことが述べられている。女学校としての多忙さは、大阪プールの組からも報告があり、「春以来学校の時間の都合で生徒は時間の余裕が少なうございますので、夏からは、学校のＹ．Ｍ．Ｃ．Ａ．の集会と交代に集りを致して居ります。二週に

一度集る位です」[23]と述べられている。以上は、高等女学校受験をめざすブラウニのみでなく、普通組についても上級学校受験あるいは学校での他の活動の多忙さが、補導団活動の停滞あるいは休会の原因となっていることを示している。もちろん、大連・長春のように１９３１年の「満州事変」が直接活動停止の原因となったの場合[24]もあるが、昭和初期の青年教育としての女子補導団停滞の背景として、戦前における女子にとっての高等教育機関であった専門学校の問題についても次に確認しておきたい。

　臨時教育会議答申において、専門学校に関しての制度変更はなかったが、大正期のから昭和期にかけての専門学校は量的拡充した。１９１８年、原内閣の「高等諸学校創設及拡張計画」[25]によって高等工業学校、高等農業学校、高等商業学校などが多く設置、拡充され、翌１９１９（大正８）年から１９４０（昭和４０）年までの間に、官立としては大阪外国語専門学校、富山・熊本薬学専門学校、気象技術官養成所、東京高等歯科医学校が設置された。さらに、福岡・大阪・宮城・京都・広島・長野には府県立女子専門学校が設置されている。この２０余年の間に、私立専門学校も５７校中設置されるが、そのうち女子専門学校は２８校である。 専門学校としては、１９２０（大正９）年に校数７４校、生徒数２２０００人であったものが、１９４０（昭和１５）が昭和十五年には１２１校、生徒数約８万８０００人であるが、この間、女子生徒の数は１６７７人から１万９９００人と１２倍に増加している[26]。専門学校は女子高等教育機関として重要な位置を果たすことになった。次に図表１０－６で女子高等教育機関の成立一覧を確認しておきたい。

表 10－6　日本における女子高等教育機関・専門学校等の成立一覧[27]

年代	関東	関西	地方	備考
1890 （明治 23）	女子高等師範学校 (お茶の水女子大)			
1899 （明治 32）				高等女学校令 私立学校令
1900 （明治 33）	女子英学塾（津田） 女子美術学校 日本女子大学校			
1901 （明治 34）	フェリス女学校 特別科	同志社女学校 専門学部		
1902 （明治 35）	東京女子体操学校 (東京女子体育大)			
1903 （明治 36）				専門学校令
1904	東京女医学校			

（明治 37）	（東京女子医大） 青山女学院英文 専門科（青山短大）			
1906 （明治 39）	東京女子薬学校 （明治薬科大）			
1908 （明治 41）	実践女学校専門部 （実践女子大）	奈良女子高等師範 学校（奈良女子大）		
1909 （明治 42）	帝国女子専門学校 （相模女子大） 東京女子歯科医学 専門学校 （女子衛生短大）	神戸女学院専門部 （神戸女学院大）		
1911 （明治 44）	共立女子職業学校 高等師範科 （共立女子大）		活水女学校 専門部 (活水女子短大)	
1913 （大正 2）	東洋英和女学校 高等科（東洋英和 女学院短大）			
1914 （大正 3）	聖心女子学院 高等専門学校 （聖心女子大） 女子聖学院専門部 (女子聖学院短大)	梅花女学校専門部 （梅花女子大）		
1915 （大正 4）			尚絅女学校 家政科（尚絅女学 院短大）	
1916 （大正 5）			金城女学校専攻 科(金城学院大学)	
1917 （大正 6）	東京女子大学 明華女子歯科医学 講習所 （東洋女子短大）			
1918 （大正 7）				大学令公布
1920 （大正 9）	聖路加高等看護学 校（聖路加看護大）	京都女子専門学校 （京都女子大）	広島女学院専門 部(広島女学院大)	

1921（大正 10）	東京府立第一高等女学校高等科（首都大東京）		福岡女子専門学校(福岡女子大)	
1922（大正 11）	日本女子高等学院（昭和女子大）二階堂体操塾(日本女子体育大)東京女子専門学校（東京家政大）日本女子歯科医学専門学校(神奈川歯科大)	大阪府女子専門学校（大阪女子大）		
1925（大正 14）	東京家政学院(東京家政学院大)帝国女子医学専門学校（東邦大）	樟蔭女子専門学校(大阪樟蔭女子大)帝国女子薬学専門学校（大阪薬科大）		
1926（大正 15）			宮城県女子専門学校	
1927（昭和 2）	千代田女子専門学校（武蔵野女子大）			
1928（昭和 3）	女子経済専門学校（東京文化短大）和洋女子専門学校（和洋女子大）	相愛女子専門学校（相愛女子大）大阪女子高等医学専門学校（関西医科大学）	広島（県）女子専門学校(広島女子大)	
1929（昭和 4）	女子美術専門学校（女子美術大）		長野県女子専門学校(長野県短大)椙山女子専門学校（椙山女学園大学）	
1930（昭和 5）	共立女子薬学専門学校（共立薬科大）昭和女子薬学専門学校（昭和薬科大）	大谷女子専門学校（大谷女子大）		
1931（昭和 6）	東京薬学専門学校女子部(東京薬科			

	大)			
1932 （昭和７）		神戸女子薬学専門学校（神戸薬科大）		

（東京都公文書館『東京の女子大学』等より作成）

上記には、高等師範学校に象徴されるように教員養成に関るものから出発し、文学、語学、教養、家政等からさらにより職業準備に直結する医歯薬系においても拡大されていったことがわかる。戦前の専門学校生徒数、実業専門学校在学生数、専門学校令による私立大学専門部を合計した数字の変化を示しておきたい（表１０－７）。

表 10－7 専門学校・実業専門学校生徒数[28]

	総数	女子	男子
1910（明治 43）	32,969	969	32,000
1915（大正 4）	38,666	1,387	37,279
1920（大正 9）	49,007	2,795	46,212
1925（大正 14）	67,277	7,779	59,498
1930（昭和 5）	90,043	17,505	72,538
1935（昭和 10）	96,929	16,608	80,321
1940（昭和 15）	143,982	23,110	120,872
1943（昭和 18）	192,045	31,473	160,572
1946（昭和 21）	230,724	42,211	188,513

（『文部省年報』、『近代日本教育史事典』より作成）

上記の数字を見てみると、数では男子に及ばないものの、女子の生徒数の増加率は特に明確であり、高等女学校の進学希望者が男子の中学校以上に急速な伸張をみせていることに対応するものである。

小結

本章では、女子補導会、補導団の活動が聖公会系の女学校、教会、さらに地方の幼稚園卒園者等にひろめられていった目的について、キリスト主義女学校をめぐる日本の教育制度が変化する中で、教育と伝道両面の役割を果たしていく点を確認した。

また、女子補導団の停滞要因のひとつに団員である女子児童・生徒の進学問題があること、を指摘した。女子児童生徒の進路については、しばしば親の関心・教育期待の反映が指摘されるが、中高等教育機関への進学要求の拡大は、都市部、中間層の子どもたちであった女子補導団の該当者にもこの点での影響が明らかである。女子補導会・補導団自体は、大正自由教育・あるいは第一次世界大戦後の女子教育再編のなかで、じゅうらいの学校教

育の内容と方法を批判し、女性のより積極的な社会的役割、公共的奉仕、体育の重視と衛生観念等と社会奉仕、また、小集団を活用した自主的な活動形態と余暇活動の内容・方法を目指すものであった。しかし、受験競争と暗記の弊害が指摘されながら、１９３０年度から文部省の判断によって高等女学校・中学校の筆記試験が復活し、また、補導団活動を担った女学校においても学校制度を女子高等教育に接続した体制にあらためられた。この筆記試験があらためて肯定された１９３０年前後から、女子補導団は停滞、休止の傾向を示すようになった。戦時体制の進行と、欧米、とりわけイギリスとの緊張関係によってその文化が批判され、さらにイギリス人女性宣教師の帰国問題は女子補導団活動にとって大きな阻害要因となったことは確かである。同時に、女子青年教育としての女子補導団も受験競争のダイナミズムからは無縁ではあり得なかったのである。

イギリスにおいて、ガールガイドは「大英帝国の母」育成の課題に対応したものであった。その課題はイギリスから遅れて産業化、都市化が進んだ日本にも重なるものとして、日本の女子補導団が発足した。しかし、日本の場合、補導団が都市部の新中間層の女子を主たる対象としたこともあって、受験はより優先する課題となっていたと考えられるのである。

註：

[1] 渡辺洋子『近代日本女子社会教育成立史—処女会の全国組織化と指導思想』明石書店、1997年、387 ページ。
[2] 文部省『学制百年史』帝国地方行政学会・1972 年、479 ページ。
[3] 同前。
[4] 桜井役『女子教育史』誠進社・1943、320-326 ページ（復刻・日本図書センター・1981年版)、および前掲『学制百年史』479-480 ページ。
[5] 同前。
[6] 『女子補導団』第 7 号・1932 年 3 月、4 ページ。
[7] 『女子補導団』第 8 号・1933 年 3 月、5 ページ。
[8] 『女子補導団』第 5 号・1930 年、8 ページ。
[9] 『女子補導団』第 6 号・1931 年、4 ページ。
[10] 『女子補導団』第 8 号・1932 年、4 ページ。
[11] 『女子補導団』第 9 号・1933 年、4 ページ。
[12] 高等女学校研究会『高等女学校の研究』大空社・1990 年、178 ページおよび『文部省年報』をもとに作成。
[13] 東京都立教育研究所『東京都教育史資料総覧』1-4・1991 年、および各学校史より作成。
[14] 『東京都教育史』通史編 3 巻・1996 年、687 ページ。
[15] 同前、当時の東京帝国大の岡部弥太郎の調査にもとづくもの。
[16] 同前『女子教育史』322-333 ページ。
[17] 『女子補導団』第 4 号・1929 年 3 月、41 ページ。
[18] 『女子補導団』第 7 号・1932 年 3 月、34‐35 ページ。
[19] 佐々木啓子『戦前期女子高等教育の量的拡大－政府・生徒・学校のダイナミクス』東京大学出版会・2002 年。
[20] 『女子補導団』第 3 号・1928 年 3 月、5‐6 ページ。

21 『女子補導団』第 6 号・1931 年 3 月、4 ページ。
22 『女子補導団』第 8 号・1933 年 3 月、5-6 ページ。
23 『女子補導団』第 5 号・1930 年 3 月、10 ページ。
24 『女子補導団』第 7 号・1932 年 3 月、2 ページ。
25 前掲『学制百年史』486-487 ページ。
26 同前、495－496 ページ。
27 東京都公文書館『東京の女子大学』（都市紀要 18）1969 年・238‐240 ページ、および畑中理恵『大正期女子高等教育史の研究』風間書房・2004 年、216 ページ。
28 『文部省年報』、海後宗臣『近代日本教育史事典』1971・107－108 ページ等より作成。